

【アメリカ】「北東アジアにおける米国の同盟強化」に関する上院公聴会

海外立法情報課 新田 紀子

* 2014年3月4日、上院外交委員会東アジア・太平洋問題小委員会は、前半に国務・国防省関係者、後半にシンクタンクの専門家を招いて、「北東アジアにおける米国の同盟強化」と題する公聴会を開催した。日米同盟に関する部分を紹介する。

1 小委員長の冒頭発言

ベンジャミン・カーディン (Benjamin Cardin) 外交委員会東アジア・太平洋問題小委員長 (メリーランド州、民主党) は、日米・米韓同盟は米国の北東アジア関与の中核、日米同盟はアジア・太平洋地域への米国の関与の礎石 (the cornerstone) と述べ、最近の日米関係の動向について、①2013年10月、日米外務・防衛閣僚が東京で初めて揃った「歴史的」な日米安全保障協議委員会 (2+2) の開催と日米防衛協力のための指針 (ガイドライン) の見直しを含む共同声明の発表、②日本の国家安全保障会議の創設と国家安全保障戦略の決定、③課題を残しながらも普天間基地代替施設問題が進展したこと、④在沖縄海兵隊グアム・ハワイ移転の予算の道を開いた2014会計年度国防授權法の成立、⑤環太平洋パートナーシップ協定 (TPP) 交渉の日本参加などを挙げて説明した。米韓同盟について述べた後、中国が、防空識別圏 (ADIZ) の設定等攻撃的な動きを継続させていること、日韓両国が歴史問題により互いに懐疑的になっており、安倍首相の歴史問題に関する言辭が一層懸念となっていると述べた。また、米国の財政上の制約の影響の可能性が、同盟国に疑問を生じさせていると発言した。

2 パネル1: 国務・国防省の証人の冒頭発言

(1) ラッセル国務次官補

ダニエル・ラッセル (Daniel Russel) 東アジア・太平洋問題担当国務次官補は、リバランス政策の基本原則は、同盟国などとの緊密な関係の確保であるとして、米韓・日米同盟の重要性を強調し、日米同盟は地域の平和と繁栄の礎石 (the cornerstone) と述べた。これら同盟関係の対象は中国ではないとしつつ、ADIZなど中国による尖閣諸島周辺での緊張を高める行動を懸念し、日米韓の戦略的協力関係が不可欠であると述べた。この点で、日韓間の摩擦を懸念しており、関係国の努力が必要であると発言した。

(2) ヘルヴィー国防次官補代理

デヴィッド・ヘルヴィー (David Helvey) 東アジア担当国防次官補代理は、日米同盟は、アジア・太平洋地域の平和と安全保障の礎石 (the cornerstone) と述べ、2013年10月の2+2の成果、ガイドライン改定の重要性を挙げた。また、21世紀の課題に対応する同盟の動きとして、①フィリピンの台風災害への対応時にMV-22オスプレイが初めて日本の艦船に着艦したことに示された、日米間の高度の相互運用性と合同での活動能

力、②日本における米国の軍事プレゼンスの確保のため、普天間基地移設先の埋立て許可は大きな前進の一步であり、同基地閉鎖と沖縄の米軍施設返還は、在沖縄海兵隊の削減とグアムにおける海兵空地任務部隊の創設計画の中心であること、③弾道ミサイル防衛での日本との協力関係を挙げて説明した。また、北朝鮮の脅威の抑止に日米韓の協力が不可欠として、国防省は、3か国の訓練の機会を求め、さらに、日米韓防衛実務者協議を用いて、日韓間の協力、対話、透明性を推進していくと述べた。最後に、米国の日韓両国に対する防衛コミットメントは確固としたものであると発言した。

3 パネル1: 質疑応答

本公聴会での質問はカーディン小委員長による。来日して安倍首相と懇談したこともあるマルコ・ルビオ (Marco Rubio) 同アジア・太平洋問題小委員会共和党筆頭委員 (フロリダ州) は交通事情により欠席した。

(1) アジアへの軸足移動政策の実現可能性

ヘルヴィー次官補代理は、カトリーナ・マクファーランド (Katrina McFarland) 調達担当国防次官補が、別の場で国防省予算との関連で「率直に言って、リバランスは実現しない」と発言したことに関連して、オバマ政権の政策優先順位と予算との関係について尋ねられ、アジアへのリバランスは継続し、2015会計年度国防予算でも同様の姿勢である、国防省が求める国防予算の水準は、努力によって、国防戦略実現に十分な戦力を維持するものであると説明した。

(2) 北朝鮮

ラッセル次官補は、北朝鮮問題を尋ねられ、米国のアプローチは、韓国、日本、また六者会合の他の関係国との協議に基づくものであるとして、核問題で北朝鮮が「間違った行いや脅かし」で利益を得ることのないようにしてきたこと及び人権問題に関する国連調査委員会設置を強く支持したことを説明した。

(3) 日韓関係

ラッセル次官補は、日韓関係改善への米国の対応を尋ねられ、両国間の摩擦と緊張を緊急に低減することは米国外交の優先課題の1つであること、また、仲介者でなく友人、パートナーとしての米国の役割を説明した。過去の遺産の問題は、一方の当事者だけで解決できず、全ての当事者が現在の雰囲気を変え、積極的な流れを作ることが求められると、日米関係を例に挙げて発言した。カーディン小委員長は、中国が、日本との関係を悪くさせつつ、韓国との緊密な関係を確立するために、日韓間に楔を拡大させよう (increase the wedge) としているようにみえることが懸念されると述べた。

4 パネル2: シンクタンクの専門家の冒頭発言

(1) スミス外交問題評議会上席研究員

シーラ・スミス (Sheila Smith) 外交問題評議会上席研究員は、最近の日米、米韓間関係について、最大の懸念は2012年以降の日韓関係の悪化であり、李明博 (イ・ミョンバク) 大統領 (当時) の「独島あるいは竹島」(発言のママ) 訪問や第二次世界大戦

をめぐる韓国での訴訟の進展は、戦後の日韓関係の土台に疑問を投げかけ、両国国民の感情が相互尊重から反感へと変わり、両国首脳が外交上の離反を克服する道を見出せないでいると説明し、2015年は日韓国交正常化50周年であるが、ハイレベルの対話がなければ、50周年はより困難な時期になるであろうと述べた。さらに、より懸念されるのが尖閣諸島をめぐる対立する日中関係であると述べた。米国の北東アジアでの3つの優先課題として、①東シナ海での侵攻抑止とリスク削減に関する役割、②日韓両国の指導者が対話への政治的抵抗を克服できるようにすること、米国は和解を仲介できないが、こうした状況が日韓両国自身の安全保障や地域の安定にもたらすコストを指摘し続けるべきであること、③日韓それぞれとの関係維持のためのエネルギーを含む経済的絆の深化を挙げた。

(2) オースリンAEI研究員

マイケル・オースリン (Michael Auslin) アメリカン・エンタープライズ研究所 (AEI) 研究員兼アジア研究部長は、日米同盟の現状について、安倍首相による日本の安全保障強化や米国との長年の合意を実現する措置を歓迎する一方、靖国参拝など歴史問題へのアプローチの認識をめぐって緊張が高まっていると述べ、同首相のナショナリズムの危険性への危惧は大げさだと思うが、今後1年日米間の政治的な齟齬を懸念すべきであると述べた。日米間の協力について、尖閣諸島の周辺海域における米国の一層のプレゼンスやTPP締結を挙げた。日米韓のイニシアチヴとして、ADIZ、北朝鮮、ミサイル防衛を挙げ、新しいアプローチとして、3か国による限定的な軍事演習の拡大やアジア・太平洋地域の課題に関するビジョン声明の作成を提言した。また、①オバマ政権が、アジアにおける米国の実際の目標を明らかにし同盟国に明確にすること、②議会と行政府は、予想される国防予算の削減がアジアにおける米国の即応態勢やプレゼンスをさらに損なわないようにすること、③米国の国益と戦略を示すアジアに関する省庁間のビジョン声明の作成を提言した。

5 パネル2: 質疑応答

(1) ウクライナ問題と東・南シナ海の海洋紛争

スミス研究員は、ウクライナでのロシアの行動に対処が取られない場合、中国は紛争地域での軍事行動の例にするのではないかと問われ、ウクライナ情勢から中国の行動を推定する用意がないがとしつつ、日本は、万が一中国が尖閣諸島に行動を起こした場合の日本の即応性・能力を特に懸念しているので、効果的な対応の備えを支援する米国の能力は非常に重要であると答えた。オースリン研究員は、プーチン大統領が、自身の最近の動きに反対する米国などの意思を評価する際、東・南シナ海における何年かの中国の行動への米国の対応あるいは対応の欠如を見てどう考えたかを問うことは有益であると答えた。ウクライナ情勢により中国が尖閣諸島へのリスクを高め、武力を行使する意思を推測しうるかについては、流れは既にその方向に向かっていると述べた。ADIZを挙げつつ、世界のその他の地域での挑発への米国などの対応から中国が得る教訓には関心を持つべきであると述べた。なお、中国は、尖閣諸島を可能な限

り長期に防衛するとの日本の意思について過小評価をしたと述べ、日本の水陸両用機動部隊の創設計画を例に挙げた。

(2) 日韓関係

オースリン研究員は、米国は日韓両国が過去でなく将来について強固な考え方を持ったために何ができると思うか尋ねられ、容易な回答はなく、日韓関係は悪化の方向を辿っており、朴槿恵(パク・クネ)大統領は、日本とのよい実務関係から離れて中国に接近することが自分の利益と考えており、この状況は過去1年変わらなかったと述べた。そして、安倍首相の靖国訪問決断の背景には多くの要素があり、1年間日本と中韓両国との関係改善の可能性を探った結果、安倍首相は、国内の支持基盤のために正しいと思うことをやっても失うものはほとんどないと結論付け、日本は自らの利益に配慮するのだとのメッセージを送ったと述べた。日韓関係の悪化が引き起こしている問題について、米国は両国に相当率直な話を必要とする時が来ようとして述べた。スミス研究員は、オバマ大統領の2014年4月の日韓訪問は、最高レベルで大統領が日韓の首脳に懸念を伝える機会を提供すると述べた。2013年の終わりに両国政府間で一定の動きがあり、また、ワシントンにおける米国政府、シンクタンク関係者の間では、日韓両国間の包括的な議論はどうあるべきかの初期段階の議論が行われていたが、残念なことに、安倍首相の靖国訪問がこれらの動きを幾分後戻りさせてしまったと述べた。韓国は、安倍首相の歴史観を懸念し、繰り返し村山・河野談話の再確認を求めているのに対し、日本は、1965年の日韓の協定の根幹が再び議論されるのが問題と見ていると分析し、最終的な和解には、これらの幅広い問題を包含する必要があることを指摘した。

(3) 集団的自衛権に関する憲法解釈の変更

集団的自衛権に関する憲法解釈の変更は、積極的なことか、それとも否定的なことか、事実には過ぎないのかと尋ねられたのに対し、スミス研究員は、集団的自衛権の解釈は、安倍内閣によって非常に具体的に示されており、2014年4月には、「安全保障の法的基盤の再構築に関する懇談会」の報告書が提出されると思うと述べた。また、国防省と防衛省は、これが緊急事態における協力関係に与える影響について率直に話し合っているのではないかと述べ、日本の民主主義の慣行を信頼しており、この議論の進展はそれほど心配していない、国会はこの議論に関与するであろうと指摘した。オースリン研究員は、我々は、この問題がまとめられなかった場合にのみ懸念すべきであろう、これは、民主党政権及び安倍政権でとられた非常に重要な措置の1つであり、日本が、この地域の安定に対するコミットメントの曖昧さを捨てて近隣国などに真に関与する素晴らしい機会であり、米国はこれを、また同盟の枠にそったプロセスを促すためにいかなることもすべきであると述べた。

注(インターネット情報は2014年4月18日現在である。[]は筆者による補足。)

- ・上院外交委員会東アジア・太平洋問題小委員会の公聴会の模様<<http://www.foreign.senate.gov/hearings/strengthening-us-alliances-in-northeast-asia>>